

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	15,872,413	16,415,428	16,193,778	16,071,021	16,727,466
経常利益 (千円)	284,290	86,958	450,148	623,561	814,203
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	95,055	628,804	209,751	355,261	489,572
包括利益 (千円)	70,261	648,694	185,446	435,485	512,834
純資産額 (千円)	4,661,053	3,898,015	4,339,435	4,652,185	5,012,119
総資産額 (千円)	18,571,424	17,855,069	17,973,097	18,173,010	17,539,372
1株当たり純資産額 (円)	941.54	786.87	796.11	863.72	943.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.07	132.75	43.05	67.81	95.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			42.92	67.54	94.91
自己資本比率 (%)	24.0	20.9	23.1	24.6	27.4
自己資本利益率 (%)	2.1	15.4	5.3	8.2	10.6
株価収益率 (倍)			14.9	11.7	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	633,728	727,452	957,396	1,124,484	1,049,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,819	468,438	105,658	141,043	188,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,555	362,952	252,874	780,457	1,017,320
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,955,703	1,854,361	2,453,118	2,938,341	2,782,369
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	394 (146)	384 (164)	398 (179)	425 (189)	430 (190)

(注) 1 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 第59期及び第60期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	7,181,965	7,713,992	8,180,229	8,173,634	8,654,786
経常利益 (千円)	319,972	458,258	296,784	420,356	535,315
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	162,138	412,724	121,964	298,994	369,410
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	3,588,740	3,085,739	3,425,479	3,661,837	3,886,020
総資産額 (千円)	14,146,473	13,709,453	14,019,750	14,014,921	13,633,156
1株当たり純資産額 (円)	752.83	646.67	652.28	706.79	761.58
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	15.00 (5)	15.00 (7.5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.23	87.14	25.03	57.07	71.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			24.95	56.84	71.61
自己資本比率 (%)	25.2	22.3	24.3	26.1	28.5
自己資本利益率 (%)	4.4	12.5	3.8	8.5	9.8
株価収益率 (倍)			25.6	13.9	10.9
配当性向 (%)			49.9	26.3	20.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	257 (116)	253 (139)	258 (158)	265 (166)	262 (164)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.7 (115.9)	94.4 (110.0)	95.4 (99.6)	119.5 (141.5)	119.8 (144.3)
最高株価 (円)	799	801	914	887	900
最低株価 (円)	666	580	615	590	764

(注) 1 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 第59期及び第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1959年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
1962年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
1963年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
1964年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
1971年3月	名取営業所(現本社営業所)に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
1972年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
1974年5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
1975年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
1977年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
1978年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南(現株式会社ホンダカーズ埼玉西)を設立(現連結子会社)。
1979年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
1980年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
1982年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
1984年8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現山陰センコン物流株式会社)。
1985年2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
1986年3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の免許を取得し、軽車輛運送事業を開始(現貨物軽自動車運送事業)。
1987年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
1989年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
1990年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所(現仙台港営業所)を開設。
1995年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
1996年4月	埼玉県川越市に関東営業所(現東京営業所)を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所(スタンダード市場))。
1997年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所(現金ヶ崎物流センター)を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
1999年2月	通関業の許可を受け、港営業所(現仙台港営業所)において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現株式会社センコンエンタープライズ)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
2000年3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現株式会社センコンエンタープライズ)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
2001年4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
2002年3月	宮城県仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センター(現R M事業部)を開設。
2005年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
2006年6月	本社、港(現仙台港)、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根(現山陰センコン物流株式会社)の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
2007年4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センター(現R M事業部)に名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
2008年7月	宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
2009年3月	電子倉庫センター(現R M事業部)において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをR M事業所(現R M事業部)に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。

- 2010年10月 宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。
- 2013年 4月 関東営業所(現東京営業所)を埼玉県川越市から東京都大田区に移転。
- 4月 岡山営業所(岡山県倉敷市)を島根営業所(島根県松江市、現山陰センコン物流株式会社)に統合。
- 12月 R M事業部第二センターに第2号倉庫を新設。
- 2014年 1月 福島営業所に倉庫を新設。
- 2016年 2月 岩手県花巻市に花巻営業所を開設。
- 2017年 4月 関東営業所(現東京営業所)を東京都大田区から東京都江東区に移転。
- 4月 島根営業所を分社化し、島根県松江市に山陰センコン物流株式会社を設立(現連結子会社)。
- 5月 R M事業部第五センターを開設。
- 2018年 6月 山形県東根市に東根第二物流センターを開設。
- 2019年12月 株式会社富士ロジテックホールディングスと資本・業務提携。
- 2020年 9月 新潟営業所に第3号倉庫を新設。
- (注) 2022年 4月 4日に東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ市場からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び連結子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(運送事業)

顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を、当社及び山陰センコン物流株式会社が行なっております。

(倉庫事業)

顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを、当社及び山陰センコン物流株式会社が行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう事業及び中古自動車の仕入・販売事業を、株式会社ホンダカーズ埼玉西が行なっております。また、中古自動車の仕入販売事業を、株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(再生可能エネルギー事業)

太陽光発電施設を利用した売電事業を、株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(アグリ事業)

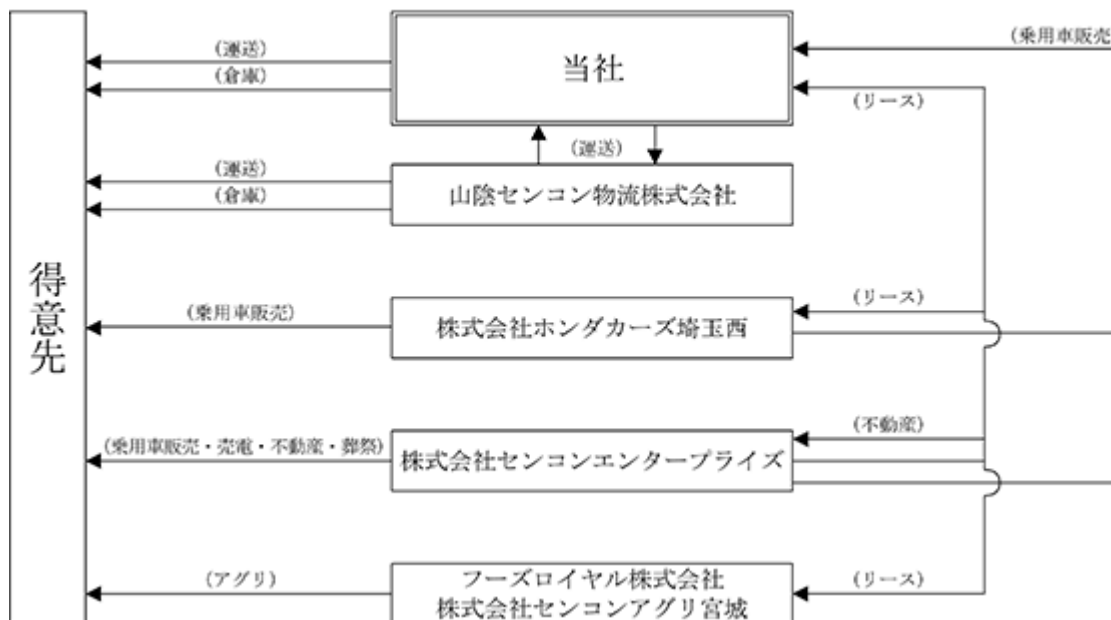
農産物の卸し及び販売等を行なう事業を、フーズロイヤル株式会社及び株式会社センコンアグリ宮城が行なっております。

(その他の事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等へのリース事業、不動産の売買・賃貸等の不動産事業及び葬祭事業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ホンダカーズ埼玉西 (注) 5	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 4名
(株)センコンエンタープライズ (注) 3	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が資金の貸付及び乗用車を購入しております。 役員の兼任... 4名
フーズロイヤル(株) (注) 4	宮城県名取市	16,000	アグリ事業	100.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任... 2名
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司	中華人民共和国大連市	千元 4,198	アグリ事業	76.2	
エヌケープラント(株)	福島県郡山市	25,000	その他の事業	49.0 <49.0>	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の<内書>は間接所有割合であります。

3 (株)センコンエンタープライズは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2022年3月末時点で584,653千円であります。

4 フーズロイヤル(株)は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2022年3月末時点で162,211千円であります。

5 (株)ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	6,900,708千円
(2) 経常利益	210,865千円
(3) 当期純利益	123,288千円
(4) 純資産額	1,669,749千円
(5) 総資産額	2,879,661千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	115 (55)
倉庫事業	136 (104)
乗用車販売事業	149 (23)
再生可能エネルギー事業	()
アグリ事業	1 (1)
その他の事業	2 (1)
全社(共通)	27 (6)
合計	430 (190)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262 (164)	44.8	13.8	4,273

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	99 (54)
倉庫事業	136 (104)
全社(共通)	27 (6)
合計	262 (164)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し1965年に結成され、2022年3月31日現在の労働組合員数は120名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営方針は、「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々と変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸・海・空の複合一貫輸送システムを構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努めるとともに、当社グループ間での情報共有化を行ない、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図り、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みを企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ、営利性の追求と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えないなか、原油価格の高騰に伴う燃料費や原材料の上昇に加え、半導体及び部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整、更に労働力不足や同業者間での差別化競争など、ますます厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に、企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益の確保に向け当社グループ間での情報共有化を行ない、個々の事業の特徴を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標はROE（自己資本利益率）であります。中期的には10%以上を目標としております。当社グループは、その実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

(4) 中期経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、調達部門から消費者に至るまで原材料・半製品・完成品の供給活動及び関連情報等を調査・分析し、効率的で且つ費用対効果が得られる物流システム並びに情報システムを提供し、新たな顧客層の開拓を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング、フォワーディング、レコードマネジメントサービス、トランクルーム案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、陸・海・空の複合一貫輸送システムを展開するとともに、日本国内メーカー及び生産者の海外進出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関、環境等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化や少子高齢化等の進展に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料費の上昇によるリスク

当社グループは、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によって燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車両事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウィルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業によるリスク

当社グループは、持続的な成長に向け海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、景気後退、為替レートの変動、政治変動、法規制の変更などにより、社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、さらなる感染が流行した場合に備え、在宅勤務やリモートワーク等を可能とする勤務体制や環境等の整備に努めておりますが、現時点で収束の見通しは立っておらず、今後事態がさらに長期化すれば、国内外経済や市場にさらなる悪影響を与える可能性があり、営業活動に支障が生じた場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇を背景に経済活動の正常化へ向けた動きが見られたものの、年明け以降からの新たな変異株の感染拡大に加え、長引く半導体の供給不足やウクライナ情勢の緊迫化からエネルギー価格の高騰及び円安が加速したことなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要事業である物流事業及び乗用車販売事業において原油価格の高騰に伴う燃料費や原材料の上昇に加え、長引く半導体及び部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整など、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、従業員の健康と安全を最優先に、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、中国向け食品等の輸出拡大など、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォワーディング事業ならびに食品・米穀等での受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては半導体や部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整などにより、新車販売台数は減少したものの中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが堅調に推移したことなどにより、16,727百万円（対前年同期比104.1%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は815百万円（対前年同期比117.9%）、経常利益は814百万円（対前年同期比130.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は489百万円（対前年同期比137.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び精密機械等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は5,193百万円（対前年同期比102.2%）となりました。営業損益は、燃料価格の上昇と輸送車両の代替によるリース減価償却費及び人件費関連費用の増加などにより、24百万円の損失（前年同期は77百万円の利益）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品及び食品・米穀等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は3,784百万円（対前年同期比111.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、966百万円（対前年同期比116.6%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体や部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整などにより、新車販売台数は減少しましたが、中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが堅調に推移したことにより、営業収益は7,192百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、228百万円（対前年同期比125.1%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量が増加したことにより、営業収益は233百万円（対前年同期比103.7%）となりました。営業利益は、増収効果と前期に計上した監視通信装置の修繕費用が無くなったことなどにより、71百万円（対前年同期比111.7%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売及びインターネット販売が増加したことなどにより、営業収益は140百万円（対前年同期比127.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、3百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業での販売単価の低下及びリース事業において取引物件が減少したことなどにより、営業収益は257百万円（対前年同期比81.7%）となりました。営業利益は、採石事業において前年同期に計上した許認可更新に伴う費用が無くなったことなどにより、7百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,782百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ155百万円(5.3%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,049百万円となり、前期末に比べ75百万円減少しました。これは主として、仕入債務の増減額が183百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円となり、前期末に比べ329百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が250百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,017百万円となり、前期末に比べ236百万円増加しました。これは主として、短期借入金の返済による支出が444百万円増加したことなどによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	5,192,483	102.3
倉庫事業	3,752,814	111.6
乗用車販売事業	7,185,682	102.3
再生可能エネルギー事業	233,328	103.7
アグリ事業	126,501	125.2
その他の事業	236,655	83.7
合計	16,727,466	104.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,758,671	103.2
倉庫事業	658,665	130.8
乗用車販売事業	154,525	99.4
再生可能エネルギー事業	13,224	241.4
アグリ事業	12,234	103.8
その他の事業	2,649	4.7
合計	4,599,971	105.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し633百万円(3.5%)減少し、17,539百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ5.1%減少し、5,693百万円となりました。これは主として、現金及び預金が155百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ2.7%減少し、11,845百万円となりました。これは主として、有形固定資産が280百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し993百万円(7.3%)減少し、12,527百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ5.5%減少し、6,620百万円となりました。これは主として、短期借入金が141百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ9.3%減少し、5,906百万円となりました。これは主として、長期借入金が453百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し359百万円(7.7%)増加し、5,012百万円となりました。これは主として、利益剰余金が399百万円増加したことなどによります。

b 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費及び仕入であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)の総額は486百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービスの充実・強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービスの充実・強化を図るため、倉庫空調設備更新工事を中心とする総額171百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に総額239百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんでした。

(4) 再生可能エネルギー事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありませんでした。

(5) アグリ事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありませんでした。

(6) その他の事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び 本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	193,380 <30,106>	15,027	174,454 (58,503.3) <3,115>	128,438	35,415	546,717	68
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	187,935 <47,706>	892	413,804 (30,399.7)	28,970	1,768	633,370	18
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	90,534 <15,752>	1,637	250,046 (12,197.3) <960>	30,545	4,783	377,546	13
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	31,137 <45,675>	1,020	295,974 (13,278.7) <40>	67,039	923	396,094	21
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	39,018 <37,342>	3,233	126,223 (5,436.8)	50,171	1,184	219,829	42
福島営業所 (福島県 本宮市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	116,440 <43,051>	3,083	256,176 (12,555.3)	26,639	15,218	417,558	10
仙台港 営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	50,634 <56,282>	0	354,068 (9,917.8) <8,377>	32,697	7,620	445,021	18
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	127,352 <43,890>	1,086	477,247 (20,998.0)	22,447	4,271	632,405	9
金ヶ崎物流 センター (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	220,220	638	272,396 (32,315.0)	39,582	1,463	534,302	5
RM事業部 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	285,962	906	403,848 (24,508.3)		28,179	718,896	8
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	250,676	5,359	230,208 (13,000.8)	5,753	2,124	494,122	10
花巻営業所 (岩手県 花巻市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	68,690 <5,134>	173	18,261 (24,492.2)	38,103	59,784	185,013	5
東根物流 センター (山形県 東根市)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	264,138 <26>	1,192	152,989 (16,144.5) <10,770>		0	418,320	7

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダカー ズ埼玉 西	本社及び 新狭山店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	50,357	56,310			11,011	117,679	52
	U-Select 狭山中央 店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	販売店舗	64,617	15,862			681	81,161	11
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	38,724	14,930			1,467	55,123	23
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	34,107	11,817			1,013	46,938	12
	所沢モト タープ サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	車両保管 設備	29,372	1,710			1,440	32,523	6
	人間東店 (埼玉県 人間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	123,225	17,888	219,498 (1,845.8)		6,045	366,658	20
	東飯能店 (埼玉県 飯能市)	乗用車 販売事業	販売店舗	70,231	18,222			372	88,827	11
	U-Select 西所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	26,000	20,376			1,289	47,666	10
(株)セン コンエ ンター プライ ズ	本社 (宮城県 名取市)	乗用車 販売事業 再生可能 エネルギー 事業 その他の 事業	リース用 資産 葬祭会館 不動産賃 貸用資産 環境設備 資産	185,226	910,129	952,982 (503,598.8)		148,947	2,197,286	6

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備における年間の賃借料、()内数字は、土地の面積を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	4	30	2	2	1,453	1,497	
所有株式数 (単元)		3,980	84	15,348	3	20	37,070	56,505	500
所有株式数 の割合(%)		7.04	0.15	27.16	0.01	0.04	65.60	100.00	

(注) 自己株式548,439株は、「個人その他」に5,484単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	695	13.62
(株)日立物流	東京都中央区京橋2丁目9番2号	500	9.80
(株)富士ロジテック東日本	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	452	8.86
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	8.70
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	275	5.40
久保田 賢 二	宮城県仙台市青葉区	169	3.32
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.90
久保田 晴 夫	宮城県名取市	146	2.88
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	101	1.99
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目4番19 - 1201号	100	1.96
計		3,032	59.43

(注) (株)富士ロジテック東日本は、2022年4月1日に(株)富士ロジテックホールディングスに吸収合併されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,102,100	51,021	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		51,021	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流株	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	548,400		548,400	9.70
計		548,400		548,400	9.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年2月10日)での決議状況 (取得期間2021年2月15日～2021年12月31日)	100,000	90,000
当事業年度前における取得自己株式	88,200	74,190
当事業年度における取得自己株式	11,800	9,756
残存決議株式の総数及び価額の総額		6,053
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年9月1日)での決議状況 (取得期間2021年9月2日～2022年6月30日)	100,000	90,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,100	45,397
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,900	44,602
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.9	49.6
当期間における取得自己株式	1,800	1,439
提出日現在の未行使割合(%)	42.1	48.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	2,000	1,394		
保有自己株式数	548,439		550,239	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7.5円を実施しております。なお、中間配当は1株につき7.5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき15円となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月25日 取締役会決議	38,596	7.5
2022年6月29日 定時株主総会決議	38,269	7.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

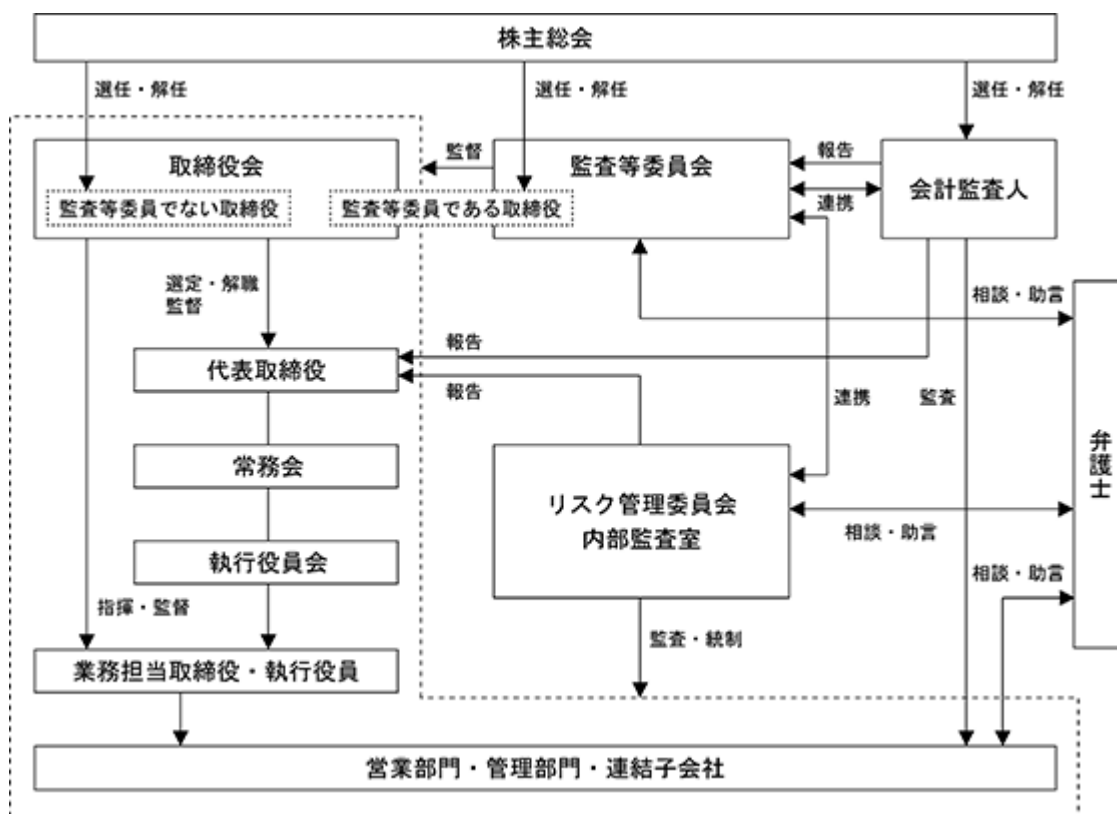
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るため、経営の透明性や公正性を確保し、迅速な意思決定と機動的・効率的な経営を実現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先・地域社会等の全てのステークホルダーからの信頼をより一層高め、社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。これにより、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しているほか、内部監査室等を設置しております。また、議決権を持つ監査等委員である取締役による取締役会の監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

a 当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在取締役9名（うち、監査等委員である社外取締役3名）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：久保田晴夫（代表取締役会長兼CEO）

構成員：久保田賢二（代表取締役社長 社長執行役員）・柴崎敏明（常務取締役）・久保田秀揮（取締役）

吉川淳也（取締役専務執行役員）・黒須成一（取締役）・小柏薫（取締役）・佐藤裕一（取締役）

川田増三（取締役）

常務会

常務会は、代表取締役を中心とした取締役及び専務・常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行っております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会又は常務会に具申しております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回定期的に監査等委員会を開催しております。また、監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査等委員会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

(監査等委員会構成員の氏名等)

議長：小柏薫（取締役）

構成員：佐藤裕一（取締役）・川田増三（取締役）

内部監査

内部監査は、内部監査室を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約をR S M清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況については、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、内部監査室を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行っております。また、管理本部内に総務部・人事部・経理部、情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、総務部内の法務課を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

監査等委員である社外取締役3名と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保する体制については、上記内部統制システムの整備の状況のとおりであります。

a 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

c 自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

e 取締役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

f 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	久保田 晴 夫	1942年 2月22日生	1960年 3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 1989年 4月 同社第二法人営業部部长 1993年 9月 当社顧問 1993年11月 当社常務取締役管理副本部長 1995年 3月 当社代表取締役副社長兼経営企 画室長兼営業本部長 1997年 6月 当社代表取締役社長 1999年 6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 1999年 8月 センコンファイナンス(株)(現(株)セ ンコンエンタープライズ)代表取 締役社長(現任) 2007年 5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長 2009年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 2012年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 2013年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 2014年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発 部長 2014年 5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長兼社長(現任) 2015年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長 2017年 6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 2017年 7月 (株)センコンアグリ宮城代表取締 役社長(現任)	(注) 4	146
代表取締役 社長 社長執行役員	久保田 賢 二	1974年 5月21日生	1997年 4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 1999年 4月 当社入社 2009年 5月 当社執行役員第三営業部長 2009年 6月 当社取締役執行役員第三営業部 長 2010年 4月 当社取締役執行役員第二営業部 長 2011年 6月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業副本部長兼第二営 業部長 2012年 5月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業開発部長兼第二営 業部長 2013年 4月 当社取締役常務執行役員社長室 長 2013年 6月 当社取締役副社長兼社長室長 2014年 4月 当社取締役副社長 2015年 4月 当社取締役副社長 副社長執行役 員 2017年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注) 4	169

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 管理本部長兼内部監査室長	柴崎 敏明	1962年10月20日生	1981年3月 2003年4月 2005年6月 2007年7月 2011年6月 2015年4月 2016年7月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員法務部長兼 管理副本部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼法務部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼内部監査室長 当社常務取締役管理本部長兼内 部監査室長(現任)	(注)4	13
取締役 グループ会社担当	久保田 秀揮	1972年2月14日生	2002年11月 2013年6月 2016年6月 2018年4月 2018年10月 2020年2月 2020年6月 2021年6月 2022年4月	㈱ホンダベルノ埼玉南(現㈱ホン ダカーズ埼玉西)入社 同社東飯能店店長 同社オートテラス狭山中央店店 長 同社取締役中古車担当部長 同社取締役中古車営業部長 同社取締役総務部長 当社取締役 当社取締役グループ会社担当(現 任) 同社取締役中古車事業部長(現 任)	(注)4	41
取締役 専務執行役員 営業本部長兼AEO管理室長	吉川 淳也	1968年3月23日生	2012年5月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 営業開発部長 当社執行役員営業本部副本部長 兼本社営業部長 当社常務執行役員営業本部長兼 フォーディング事業部長兼AEO 管理室長 当社常務執行役員営業本部長兼 フォーディング事業統括兼AEO 管理室長 山陰センコン物流㈱代表取締役 社長(現任) 当社専務執行役員営業本部長兼 本社事業部長兼AEO管理室長 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼本社事業部長兼AEO管理室 長 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼AEO管理室長(現任)	(注)4	1
取締役 グループ会社統括室長	黒須 成一	1947年2月1日生	1971年4月 1986年8月 1990年3月 1998年12月 2010年5月 2012年7月 2014年9月 2016年4月 2019年5月 2019年6月 2021年6月	新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入 社 同社松戸支店営業課長 同社営業本部統括部課長 新日本ビルディング㈱(現みずほ 証券プロパティマネジメント㈱) 研修センター長 宮城県名取高等学校非常勤職員 (就職支援) 宮城県大河原商業高等学校非常勤 職員(就職支援) 宮城県経済商工観光部商工経営支 援課非常勤職員 仙台市立仙台工業高等学校非常勤 職員(社会人講習・就職支援) 当社顧問 当社社外取締役監査等委員 当社取締役グループ会社統括室長 (現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	小 柏 薫	1967年1月7日生	1990年10月 (株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)日本投資環境研究所)入社 1992年12月 税理士登録(現在に至る) 2005年6月 当社社外監査役 2017年6月 当社社外取締役監査等委員(現任) 2019年5月 東海カーボン(株)社外監査役(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	佐 藤 裕 一	1954年11月21日生	1985年4月 弁護士登録 1988年5月 佐藤裕一法律事務所開設 2001年7月 宮城県人事委員会委員(現任) 2002年4月 仙台弁護士会副会長 2004年4月 東北大学法科大学院教授(現任) 2007年9月 弁護士法人杜協同阿部・佐藤法律事務所設立(現弁護士法人杜協同法律事務所)(現任) 2010年8月 宮城県立病院機構評価委員会委員(現任) 2016年5月 東北医科薬科大学病院倫理・治験委員会委員(現任) 2017年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	川 田 増 三	1945年2月18日生	1963年4月 (株)キャノンカメラ(現キャノン(株))入社 1965年4月 向島公認会計士事務所入所 1972年3月 公認会計士登録 1974年7月 監査法人中央会計事務所(後のみずほ監査法人)入所 1993年9月 同所代表社員就任 2007年8月 清和監査法人(現RSM清和監査法人)シニアパートナー就任 2019年8月 史彩監査法人社員就任(現任) 2021年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
計					372

- (注) 1 取締役(監査等委員)小柏薫、佐藤裕一及び川田増三は、社外取締役であります。
2 代表取締役社長 社長執行役員 久保田賢二は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の次男であります。
3 取締役グループ会社担当 久保田秀揮は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の長男であります。
4 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役である小柏薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤裕一氏は、当社の顧問弁護士であり、当社との間には弁護士報酬の取引関係がありますが、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引関係はありません。

社外取締役である川田増三氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては次のとおりです。

小柏薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外役員としての在任期間は17年となり、当社の事業内容等に精通しておりますので、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。

佐藤裕一氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有し、企業法務弁護士としての豊富な経験から独立性をもった経営の監視と法的助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

川田増三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、長年にわたり監査法人の要職を歴任していることから、その知見を活かした監督とアドバイスを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果については、取締役会及び監査等委員会に適宜報告がなされており、必要がある場合には監査等委員会は内部監査部門に対して調査を求める等、相互連携を図っております。

また、監査等委員会は会計監査人が策定した監査計画及び監査結果等について、報告を受けるとともに定期的に情報交換を行ない相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会の監査は、各監査等委員である取締役（社外取締役3名）によって実施しております。監査等委員である取締役に、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員が含まれており、取締役会に毎回出席するほか、必要に応じてその他の重要会議に出席し、税務・会計並びに法律に関する高い専門の見地から発言を行っております。また、監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的な情報交換を行なうとともに、内部監査部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小柏 薫	13回	13回
佐藤 裕一	13回	13回
川田 増三	10回	9回

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

監査等委員の活動としては、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役の職務執行の監視及び検証、内部統制システムの構築・運用状況の監視及び検証の他、内部監査部門等から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、また、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領し、積極的に意見及び情報の交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し年間内部監査計画に基づき6名及び必要に応じて各部署より選任された補助者2名体制で実施しており、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 戸谷英之

指定社員 業務執行社員 武本拓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性、経営者等のコミュニケーション、当社内部監査部門との連携等を総合的に判断し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っており、この評価については会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、総合的に評価したうえで、会計監査人の再任に関する確認決議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社				
計	32,000		32,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（RSMインターナショナル）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員は、会計監査人の監査計画及びその内容、会計監査の職務遂行の状況を踏まえ、監査報酬の見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて検証を行なったうえで、会社法第399条第1項及び第3項の定めによる同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には職務遂行の対価として毎月固定額を支給する「月次報酬」、各事業年度の業績等を勘案して支給する「賞与」、在任中の功労に報いるため支給する「退職慰労金」により構成される基本報酬とする。

b. 月次報酬の個人別報酬額の決定に関する方針

取締役の月次報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、当社の業績及び担当領域のグループ経営への大きさを総合的に勘案し、株主総会により決定した取締役報酬の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の決議により決定するものとする。

c. 取締役の賞与の内容及び額の決定に関する方針

取締役の賞与は、各事業年度の当社及び当社グループの業績並びに貢献度、その他諸般の事情を総合的に勘案し、賞与を支給する場合、株主総会において支給対象となる取締役及び支給総額を決定し、その後に取り締会において個人別の支給額及び支給時期を決定するものとする。

d. 取締役の個人別の報酬における基本報酬の割合の決定方針

取締役の報酬は、基本報酬のみで構成されており、その割合は100%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長の久保田晴夫がその具体的内容について委任を受けるものとし、本権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価においても適切な判断が可能であると考えているためであり、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業等の業績等を踏まえた賞与の評価配分とする。

また、退任取締役に対し、在任中の功労に報いるため、退職慰労金を支給する場合、株主総会において当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給することを決議し、その具体的金額、支給の時期及び方法等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の協議により決定するものとする。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、取締役会は、決定の概要につき報告を受け、その報告内容を基本方針と照らし合わせ、これに沿うものと判断しております。

f. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社役員（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2017年6月29日開催の第58期定時株主総会において年額144,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名であります。

監査等委員である取締役の報酬については、2017年6月29日開催の第58期定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(取締役監査等委員 を除く。) (社外取締役を除く。)	113,227	99,480		13,747		6
取締役監査等委員 (社外取締役)	9,100	8,400		700		4

(注) 取締役の報酬限度額は、上記 f に記載のとおりであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式については個別銘柄ごとに、また非上場株式についてはその保有目的の合理性と、保有することによる関連収益等を取締役会で検証し、保有しない場合との比較において保有の有無を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	41,898
非上場株式以外の株式	13	313,048

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,242	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ソルクシーズ	200,000	100,000	100,000	100,000	協力関係強化 株式分割による増加	無
	81,600	92,400	92,400	92,400		
(株)日立物流	10,000	10,000	10,000	10,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	有
	67,200	37,200	37,200	37,200		
(株)七十七銀行	36,200	36,200	36,200	36,200	金融・財務取引の関係維持	有
	56,037	56,508	56,508	56,508		
積水樹脂(株)	26,314	25,727	25,727	25,727	営業活動における取引関係の維持・ 強化 持株会による取得の増加	無
	46,602	53,950	53,950	53,950		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	30,000	30,000	30,000	30,000	金融・財務取引の関係維持	無
	22,809	17,751	17,751	17,751		
平田機工(株)	1,900	1,900	1,900	1,900	協力関係強化	無
	10,260	13,034	13,034	13,034		
ニッコンホール ディングス(株)	2,000	2,000	2,000	2,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	有
	4,090	4,446	4,446	4,446		
井関農機(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	1,300	1,649	1,649	1,649		
ANAホールディ ングス(株)	400	400	400	400	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	1,026	1,028	1,028	1,028		
日本航空(株)	200	200	200	200	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	458	494	494	494		
(株)T&Dホー ルディングス	200	200	200	200	金融・財務取引の関係維持	無
	334	285	285	285		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,341	2,807,369
受取手形及び営業未収入金	3 1,835,880	1、 3 1,748,161
営業貸付金	55,490	55,490
商品	876,167	881,516
貯蔵品	12,630	22,670
その他	295,507	226,859
貸倒引当金	39,691	48,546
流動資産合計	5,999,325	5,693,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 9,843,432	4 10,036,059
減価償却累計額	7,086,024	7,285,098
建物及び構築物（純額）	3 2,757,407	3 2,750,961
機械装置及び運搬具	4 3,742,550	4 3,557,179
減価償却累計額	1,987,076	2,055,574
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,755,474	3 1,501,605
土地	3 5,200,702	3 5,206,402
建設仮勘定	142,849	147,977
その他	4 854,877	4 903,618
減価償却累計額	517,441	597,589
その他（純額）	337,436	306,029
有形固定資産合計	10,193,869	9,912,975
無形固定資産		
投資その他の資産	56,756	44,068
投資有価証券	410,043	359,680
長期貸付金	1,015,968	933,484
繰延税金資産	187,870	199,591
その他	2 1,000,370	2 917,618
貸倒引当金	691,193	521,565
投資その他の資産合計	1,923,059	1,888,808
固定資産合計	12,173,685	11,845,852
資産合計	18,173,010	17,539,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,611,174	1,498,985
短期借入金	5 1,235,764	5 1,094,056
1年内返済予定の長期借入金	3 2,226,607	3 2,236,520
リース債務	233,830	184,754
未払法人税等	172,174	157,686
未払消費税等	160,155	87,373
賞与引当金	117,585	123,124
役員賞与引当金	17,000	17,000
災害損失引当金	24,842	13,627
その他	3 1,207,278	3 1,207,692
流動負債合計	7,006,411	6,620,818
固定負債		
長期借入金	3 5,309,235	3 4,855,359
リース債務	581,064	456,588
役員退職慰労引当金	188,710	206,403
退職給付に係る負債	217,476	212,377
長期未払金	135,687	86,462
資産除去債務	41,724	42,049
その他	40,514	47,193
固定負債合計	6,514,412	5,906,434
負債合計	13,520,824	12,527,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,771	1,186,733
利益剰余金	2,325,007	2,724,298
自己株式	335,742	389,501
株主資本合計	4,438,772	4,784,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,473	31,158
為替換算調整勘定	1,963	1,340
退職給付に係る調整累計額	106	113
その他の包括利益累計額合計	25,330	29,704
新株予約権	8,822	-
非支配株主持分	179,260	198,149
純資産合計	4,652,185	5,012,119
負債純資産合計	18,173,010	17,539,372

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	16,071,021	¹ 16,727,466
営業原価	² 13,293,300	13,785,219
営業総利益	2,777,721	2,942,247
販売費及び一般管理費	³ 2,085,353	³ 2,126,265
営業利益	692,367	815,981
営業外収益		
受取利息	14,039	12,396
受取配当金	8,743	9,573
受取手数料	2,854	2,346
受取保険金	7,757	5,979
投資有価証券売却益	11,395	-
為替差益	2,867	3,637
その他	30,142	32,590
営業外収益合計	77,801	66,523
営業外費用		
支払利息	64,741	59,286
投資有価証券売却損	36,141	-
持分法による投資損失	29,494	-
その他	16,229	9,016
営業外費用合計	146,607	68,302
経常利益	623,561	814,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 61,949	4 10,230
貸倒引当金戻入額	4,280	10,272
関係会社株式売却益	380	-
災害損失引当金戻入額	-	2,038
新株予約権戻入益	6,649	8,656
その他	-	27
特別利益合計	73,259	31,225
特別損失		
固定資産売却損	-	5 447
固定資産除却損	6 5,070	6 11,736
減損損失	-	7 28,993
貸倒引当金繰入額	23,005	33,631
投資有価証券評価損	-	13,000
災害による損失	25,192	13,876
その他	1,029	2,716
特別損失合計	54,298	104,400
税金等調整前当期純利益	642,522	741,027
法人税、住民税及び事業税	229,752	247,664
過年度法人税等	21,238	-
法人税等調整額	19,539	15,097
法人税等合計	270,530	232,567
当期純利益	371,992	508,460
非支配株主に帰属する当期純利益	16,730	18,888
親会社株主に帰属する当期純利益	355,261	489,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	371,992	508,460
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	67,107	7,685
為替換算調整勘定	3,005	3,304
退職給付に係る調整額	609	7
その他の包括利益合計	1 63,493	1 4,373
包括利益	435,485	512,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,754	493,945
非支配株主に係る包括利益	16,730	18,888

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,181,784	2,035,052	282,129	4,197,443
当期変動額					
剰余金の配当			65,306		65,306
親会社株主に帰属する当期純利益			355,261		355,261
自己株式の取得				80,734	80,734
自己株式の処分		4,986		27,121	32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,986	289,955	53,613	241,328
当期末残高	1,262,736	1,186,771	2,325,007	335,742	4,438,772

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	43,634	4,968	503	38,162
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,107	3,005	609	63,493
当期変動額合計	67,107	3,005	609	63,493
当期末残高	23,473	1,963	106	25,330

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17,624	162,529	4,339,435
当期変動額			
剰余金の配当			65,306
親会社株主に帰属する当期純利益			355,261
自己株式の取得			80,734
自己株式の処分			32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,802	16,730	71,421
当期変動額合計	8,802	16,730	312,750
当期末残高	8,822	179,260	4,652,185

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,186,771	2,325,007	335,742	4,438,772
当期変動額					
剰余金の配当			90,280		90,280
親会社株主に帰属する当期純利益			489,572		489,572
自己株式の取得				55,153	55,153
自己株式の処分		38		1,394	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		38	399,291	53,759	345,493
当期末残高	1,262,736	1,186,733	2,724,298	389,501	4,784,266

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	23,473	1,963	106	25,330
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,685	3,304	7	4,373
当期変動額合計	7,685	3,304	7	4,373
当期末残高	31,158	1,340	113	29,704

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,822	179,260	4,652,185
当期変動額			
剰余金の配当			90,280
親会社株主に帰属する当期純利益			489,572
自己株式の取得			55,153
自己株式の処分			1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,822	18,888	14,439
当期変動額合計	8,822	18,888	359,933
当期末残高	-	198,149	5,012,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,522	741,027
減価償却費	678,889	688,634
減損損失	-	28,993
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,294	15,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,913	17,692
賞与引当金の増減額(は減少)	6,800	5,539
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,100	160,773
災害損失引当金の増減額(は減少)	24,842	11,215
受取利息及び受取配当金	22,783	21,969
支払利息	64,741	59,286
受取保険金	7,757	5,979
投資有価証券売却損益(は益)	24,745	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,000
有形固定資産除売却損益(は益)	56,878	1,953
持分法による投資損益(は益)	29,494	-
売上債権の増減額(は増加)	9,278	129,248
棚卸資産の増減額(は増加)	104,524	85,656
仕入債務の増減額(は減少)	71,099	112,188
未払消費税等の増減額(は減少)	11,036	72,782
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	159,279
その他	25,915	13,001
小計	1,333,156	1,345,178
利息及び配当金の受取額	24,706	21,215
利息の支払額	65,562	59,762
保険金の受取額	7,757	5,979
法人税等の支払額	175,573	263,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,484	1,049,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,575	274,046
有形固定資産の売却による収入	260,785	10,713
無形固定資産の取得による支出	23,768	220
投資有価証券の取得による支出	115,277	10,930
投資有価証券の売却による収入	118,474	-
投資有価証券の償還による収入	-	16,000
差入保証金の差入による支出	151,632	14,476
貸付けによる支出	83,713	63,764
貸付金の回収による収入	226,733	143,854
関係会社株式の売却による収入	30,770	-
その他	5,247	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,043	188,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	589,000	853,000
短期借入金の返済による支出	550,236	994,708
長期借入れによる収入	2,150,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	2,583,837	2,483,963
設備関係割賦債務の返済による支出	269,298	287,086
自己株式の取得による支出	80,734	55,471
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	29,955	1,190
配当金の支払額	65,306	90,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,457	1,017,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,222	155,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,453,118	2,938,341
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,938,341	1 2,782,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

(株)センコンエンタープライズ

その他5社

(2) 主要な非連結子会社の名称

KSユーラシア(株)

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

エヌケープラント(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

KSユーラシア(株)

(株)リーブ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行なうこととしております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

b デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

c 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産及び太陽光発電設備を除く。)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～17年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d 太陽光発電設備

定額法によっております。

e 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d 災害損失引当金

2022年3月16日に発生した福島県沖地震により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、当社及び(株)ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

a 運送事業

運送においては、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内輸送を行っており、輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

b 倉庫事業

倉庫保管においては、顧客より預かった貨物を倉庫にて保管を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額にて収益を認識しております。

倉庫荷役においては、顧客より預かった貨物の入出庫に関わる荷役作業を行っており、作業完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他においては、輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っており、手続き業務の完了及び作業の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

c 乗用車販売事業

乗用車販売においては、新車及び中古車の仕入・販売を行っており、顧客に車両を引き渡した時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

修理等サービスにおいては、乗用車の車検・点検修理等を行っており、サービス完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

d 再生可能エネルギー事業

売電においては、太陽光発電施設を利用した売電業務を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり電力会社との契約において約束された金額にて収益を認識しております。

e アグリ事業

卸売においては、農産物の仕入販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他においては、農産物のEC販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。ただし、商品の国内販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

f その他の事業

その他においては、主に不動産の売買を行っており、不動産売買契約書に基づき当該物件の引き渡しが行った時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行なった資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行なった資産グループの帳簿価額合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	192,609千円	115,545千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として各営業所又は施設等の収支集計単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいて作成した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、これらは今後の市場動向により大きく影響する可能性があり不確実性を伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行なうこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ軽微であります。今後の感染状況により、財政状態及び経営成績に影響がないか注視していく必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び営業未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	123,578千円
営業未収入金	1,624,582千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	10,700千円	10,700千円
その他(社債)	千円	44,000千円

3 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び営業未収入金	22,387千円	22,636千円
建物及び構築物	1,228,616千円	1,225,798千円
機械装置及び運搬具	626,446千円	576,835千円
土地	2,533,465千円	2,533,465千円
合計	4,410,916千円	4,358,736千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,167,176千円	1,174,460千円
長期借入金	2,913,012千円	2,580,652千円
その他	6,158千円	6,337千円
合計	4,086,346千円	3,761,449千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	320,347千円	320,347千円
機械装置及び運搬具	32,615千円	32,615千円
その他	52,155千円	52,155千円
合計	405,118千円	405,118千円

5 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,245,000千円	3,145,000千円
借入実行残高	1,235,764千円	1,094,056千円
借入未実行残高	2,009,236千円	2,050,944千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が営業原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	11,683千円	千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	192,395千円	199,170千円
給与・手当	651,863千円	686,120千円
貸倒引当金繰入額	916千円	107千円
賞与引当金繰入額	44,615千円	46,587千円
役員賞与引当金繰入額	17,000千円	17,000千円
退職給付費用	19,728千円	23,978千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,913千円	17,692千円
減価償却費	141,551千円	146,232千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	16,679千円	千円
機械装置及び運搬具	3,342千円	10,230千円
有形固定資産(その他)	483千円	千円
土地	41,443千円	千円
合計	61,949千円	10,230千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	447千円
合計	千円	447千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	4,802千円	10,243千円
機械装置及び運搬具	236千円	1,349千円
有形固定資産(その他)	32千円	143千円
合計	5,070千円	11,736千円

7 減損損失

当社グループは、次の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
島根県松江市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	28,993千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。

対象資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,835千円	11,065千円
組替調整額	24,745千円	千円
税効果調整前	93,581千円	11,065千円
税効果額	26,473千円	3,380千円
その他有価証券評価差額金	67,107千円	7,685千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,005千円	3,304千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,005千円	3,304千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	3,005千円	3,304千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	1,791千円
組替調整額	877千円	1,781千円
税効果調整前	877千円	10千円
税効果額	268千円	3千円
退職給付に係る調整額	609千円	7千円
その他の包括利益合計	63,493千円	4,373千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,508	97,031	41,000	482,539

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年5月15日の取締役会決議による自己株式の取得 8,800株

2021年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 88,200株

単元未満株式の買取による取得 31株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 41,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2011年ストック・オプションとしての新株予約権						8,822

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	26,122	5.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,684	10.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	482,539	67,900	2,000	548,439

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2021年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 11,800株

2021年9月1日の取締役会決議による自己株式の取得 56,100株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,684	10.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月25日 取締役会	普通株式	38,596	7.5	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,269	7.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預 金	2,963,341千円 25,000千円	2,807,369千円 25,000千円
現金及び現金同等物	2,938,341千円	2,782,369千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	194,129千円	68,734千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、倉庫事業における照明設備(建物及び構築物)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、倉庫事業におけるラック(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	92,037千円	91,235千円
1年超	1,070,687千円	979,452千円
合計	1,162,724千円	1,070,687千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行なうとともに、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	291,683	291,683	
(2) 長期貸付金（*5）	1,073,164		
貸倒引当金（*4）	397,488		
	675,676	673,616	2,059
資産計	967,360	965,300	2,059
(1) 長期借入金	5,309,235	5,261,177	48,057
負債計	5,309,235	5,261,177	48,057

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び営業未収入金」、「営業貸付金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	118,360

(*4) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 1年内回収予定の長期貸付金は「(2) 長期貸付金」に含めております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	314,290	314,290	
(2) 長期貸付金（*5）	998,075		
貸倒引当金（*4）	402,488		
	595,587	590,507	5,080
資産計	909,878	904,797	5,080
(1) 長期借入金	4,855,359	4,812,736	42,622
負債計	4,855,359	4,812,736	42,622

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び営業未収入金」、「営業貸付金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	45,390

(*4) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 1年内回収予定の長期貸付金は「(2) 長期貸付金」に含めております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,963,341			
受取手形及び営業未収入金	1,835,880			
営業貸付金		27,370		28,120
長期貸付金	57,196	908,642	63,829	43,496
合計	4,856,418	936,012	63,829	71,616

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,369			
受取手形及び営業未収入金	1,748,161			
営業貸付金	27,370			28,120
長期貸付金	64,591	856,134	41,292	36,057
合計	4,647,491	856,134	41,292	64,177

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,235,764					
長期借入金	2,226,607	1,875,664	1,293,622	1,038,191	543,471	558,287
合計	3,462,371	1,875,664	1,293,622	1,038,191	543,471	558,287

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,094,056					
長期借入金	2,236,520	1,623,964	1,404,561	874,327	517,883	434,624
合計	3,330,576	1,623,964	1,404,561	874,327	517,883	434,624

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	314,290			314,290
資産計	314,290			314,290

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		580,507		580,507
資産計		580,507		580,507
長期借入金		4,812,736		4,812,736
負債計		4,812,736		4,812,736

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	192,684	155,152	37,531
債券			
その他	11,706	10,300	1,406
小計	204,390	165,452	38,937
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	87,293	92,773	5,479
債券			
その他			
小計	87,293	92,773	5,479
合計	291,683	258,225	33,457

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額118,360千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	144,604	83,309	61,295
債券			
その他	11,542	10,300	1,242
小計	156,146	93,609	62,537
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	148,355	165,858	17,502
債券			
その他	9,789	10,300	511
小計	158,144	176,158	18,013
合計	314,290	269,767	44,523

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額45,390千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	118,474	11,395	36,141
債券			
その他			
合計	118,474	11,395	36,141

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

3 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,000千円（その他有価証券の株式13,000千円）減損処理を行なっております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	401,150	223,600	(注)
合計			401,150	223,600	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	223,600	110,000	(注)
合計			223,600	110,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	183,151千円	187,607千円
勤務費用	11,783千円	12,895千円
利息費用	1,831千円	1,924千円
数理計算上の差異の発生額	千円	1,791千円
退職給付の支払額	9,158千円	7,653千円
退職給付債務の期末残高	187,607千円	196,565千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	38,143千円	29,868千円
退職給付費用	14,228千円	18,246千円
退職給付の支払額	346千円	2,083千円
制度への拠出額	22,156千円	30,219千円
期末における退職給付に係る負債	29,868千円	15,812千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	216,319千円	231,912千円
年金資産	186,451千円	216,100千円
	29,868千円	15,812千円
非積立型制度の退職給付債務	187,607千円	196,565千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,476千円	212,377千円
退職給付に係る負債	217,476千円	212,377千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,476千円	212,377千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	11,783千円	12,895千円
利息費用	1,831千円	1,924千円
数理計算上の差異の費用処理額	877千円	1,781千円
簡便法で計算した退職給付費用	14,228千円	18,246千円
確定給付制度に係る退職給付費用	26,965千円	34,847千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	877千円	1,781千円
合計	877千円	1,781千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	152千円	163千円
合計	152千円	163千円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,116千円、当連結会計年度22,777千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は107,351千円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,064千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	6,649千円	8,656千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2011年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	2011年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役(監査等委員である取締役含む。)、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	2011年7月27日～2013年7月28日
権利行使期間	2013年7月29日～2021年7月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2011年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	111,000
権利確定	
権利行使	2,000
失効	109,000
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2011年6月29日
権利行使価格(円)	595
行使時平均株価(円)	822
付与日における公正な評価単価(円)	82,910

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,682千円	45,505千円
未払事業税	7,115千円	7,514千円
固定資産減損損失	161,539千円	119,889千円
退職給付に係る負債	67,042千円	64,809千円
役員退職慰労引当金	58,241千円	64,239千円
貸倒引当金	499,981千円	432,870千円
税務上の繰越欠損金(注)2	186,834千円	295,737千円
資産評価損	38,455千円	21,113千円
関係会社株式評価損	104,626千円	109,451千円
関係会社出資金評価損	21,076千円	21,076千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他	27,234千円	24,179千円
繰延税金資産小計	1,219,232千円	1,210,789千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	186,834千円	295,737千円
将来減算一時債等の合計に係る評価性引当額	834,543千円	702,096千円
評価性引当額小計(注)1	1,021,377千円	997,834千円
繰延税金資産合計	197,855千円	212,955千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,984千円	13,364千円
繰延税金負債合計	9,984千円	13,364千円
繰延税金資産純額	187,870千円	199,591千円

(注)1. 評価性引当額が23,543千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を108,903千円追加的に認識したものの、貸倒引当金に係る評価性引当額が78,633千円、固定資産減損損失が41,650千円減少したことなどによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					38,780	148,053	186,834
評価性引当額					38,780	148,053	186,834
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)				37,873	53,569	204,294	295,737
評価性引当額				37,873	53,569	204,294	295,737
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	
評価性引当額の増減	1.4%	
住民税均等割等	2.5%	
過年度法人税等	3.3%	
連結上の修正	2.7%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等の他、賃貸契約に基づく原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復義務に関する資産除去債務を計上していません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	41,405千円	41,724千円
時の経過による調整額	318千円	324千円
期末残高	41,724千円	42,049千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は主に、乗用車販売事業における乗用車販売前及び修理等サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた契約負債は次のとおりであります。

	当連結会計年度
契約負債	789,455千円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの契約は、当初の予想契約期間が1年以内である契約及びサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約で構成されているため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の卸し及び販売等を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型のサービス等を提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,077,047	3,362,283	7,022,784	225,066	101,066	282,773	16,071,021		16,071,021
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,368	35,513			9,309	32,416	79,607	79,607	
計	5,079,415	3,397,797	7,022,784	225,066	110,375	315,190	16,150,629	79,607	16,071,021
セグメント利益 又は損失()	77,596	828,893	183,042	63,754	7,149	38,012	1,108,123	415,756	692,367
セグメント資産	3,253,775	5,350,065	3,098,689	1,200,048	132,500	1,742,061	14,777,140	3,395,870	18,173,010
その他の項目									
減価償却費	148,708	307,701	120,837	74,946	12,530	39,134	703,857	24,967	678,889
持分法適用会社 への投資額									
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139,324	170,701	132,065	2,000		1,238	445,329	17,348	462,677

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 415,756千円には、セグメント間取引消去11,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 426,983千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,395,870千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,639,730千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,035,600千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,348千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	5,192,483						5,192,483		5,192,483
倉庫保管		2,269,846					2,269,846		2,269,846
倉庫荷役		1,025,060					1,025,060		1,025,060
乗用車販売			5,725,797				5,725,797		5,725,797
修理等サービス			1,459,884				1,459,884		1,459,884
売電				233,328			233,328		233,328
卸売					84,896		84,896		84,896
その他		457,908			41,605	236,655	736,169		736,169
顧客との契約から生じる収益	5,192,483	3,752,814	7,185,682	233,328	126,501	236,655	16,727,466		16,727,466
外部顧客への営業収益	5,192,483	3,752,814	7,185,682	233,328	126,501	236,655	16,727,466		16,727,466
セグメント間の内部営業収益又は振替高	627	32,020	6,482		14,154	20,736	74,020	74,020	
計	5,193,110	3,784,835	7,192,164	233,328	140,656	257,391	16,801,487	74,020	16,727,466
セグメント利益又は損失()	24,004	966,167	228,906	71,190	3,875	7,704	1,253,840	437,858	815,981
セグメント資産	3,027,004	5,286,668	3,000,134	1,113,417	133,797	1,726,150	14,287,173	3,252,199	17,539,372
その他の項目									
減価償却費	157,908	273,708	126,521	74,417	12,393	34,887	679,836	8,798	688,634
持分法適用会社への投資額									
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,272	171,998	239,815	5,128	1,200	4,500	465,913	20,243	486,157

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 437,858千円には、セグメント間取引消去3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 441,171千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,252,199千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,593,154千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,845,353千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,243千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	28,993	-	-	-	-	-	28,993	-	28,993

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ウッドプラス スチックテクノロジー	鳥取県 倉吉市	190,585	その他事業	所有なし	金銭貸付	資金の回収	34,335	関係会社 長期貸付金 (注) 2 関係会社 社債 (注) 2	561,031
							利息の受取 (注) 1	5,774		44,000
							社債の償還	16,000		

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 ㈱ウッドプラスチックテクノロジーへの債権に対し、259,546千円の貸倒引当金を計上しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接2.75		新株予約権 の権利行使	29,360		

(注)新株予約権の権利行使は、2010年6月29日の定時株主総会決議に基づき割り当てられた、第2回新株予約権の権利行使によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	K S コーラシ ア㈱ (注)3	宮城県 仙台市 青葉区	15,000	化粧品仕 入・販売他	(所有) 直接10.0	金銭貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注)1	40,000 30,000 194	関係会社 短期貸付金	10,000
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱センコン・ マテリアル (注)4	宮城県 仙台市 青葉区	50,000	採石業他	所有なし	金銭貸付	資金の回収 利息の受取 (注)1	25,000 49		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱プロフィッ トイノベー ション (注)5	宮城県 仙台市 青葉区	1,000	不動産業他	所有なし	自己株式の 取得	自己株式の 取得 (注)2	24,210		

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNET-3) により自己株式を取得しており、取引価格は前日の終値であります。

3 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の90%を直接保有しております。

4 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の40%を直接保有、60%を間接保有しております。

5 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の51%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接2.75	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)2	410	営業貸付金 未収利息	27,370 204
子会社の 役員	中村 善昭			㈱ホンダ カーズ埼玉 西 代表取締役		債務保証	㈱ホンダ カーズ埼玉 西の仕入債 務に対する 債務被保証 (注)3	530,384		

- (注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 連結子会社である㈱ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	KSユーラシア ㈱ (注)5	宮城県 仙台市 青葉区	15,000	化粧品 の仕入・ 販売他	(所有) 直接10.0	土地の購入	土地の購入 (注)2	20,318	商品	20,318
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱センコン・マ テリアル (注)6	宮城県 仙台市 青葉区	50,000	採石業 他	所有なし	資金の貸付 リース取引	貸付金回収 利息の受取 (注)3 受取りリース 料 (注)4	6,000 253 2,983	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 その他投資	6,000 7,664 22,500
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接2.88	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)3	410	営業貸付金 未収利息	27,370 204
子会社の 役員	中村 善昭			㈱ホンダ カーズ埼玉 西 代表取締役		債務保証	㈱ホンダ カーズ埼玉 西の仕入債 務に対する 債務被保証 (注)7	429,867		

- (注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
 2 土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4 受取りリース料については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
 5 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の90%を直接保有しております。
 6 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の40%を直接保有、60%を間接保有しております。
 7 連結子会社である㈱ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	863円	72銭	943円	44銭
1株当たり当期純利益	67円	81銭	95円	05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円	54銭	94円	91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,261	489,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	355,261	489,572
普通株式の期中平均株式数(株)	5,239,109	5,150,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	21,182	8,107
(うち新株予約権(株))	21,182	8,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 株	自己株式取得方式による ストックオプション 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,235,764	1,094,056	0.396	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,226,607	2,236,520	0.694	
1年以内に返済予定のリース債務	233,830	184,754		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,309,235	4,855,359	0.671	2023年4月～ 2032年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	581,064	456,588		2023年5月～ 2028年11月
其他有利子負債				
合計	9,586,501	8,827,277		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,589,964	1,438,561	874,327	517,883
リース債務	124,446	98,917	74,349	48,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	4,053,878	8,351,392	12,604,924	16,727,466
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	206,901	416,398	631,132	741,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	138,809	288,531	422,322	489,572
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.87	55.90	81.91	95.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.87	29.03	26.01	13.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,178	1,590,692
受取手形	57,836	38,624
電子記録債権	56,723	58,339
営業未収入金	1,488,773	1,455,484
貯蔵品	12,195	22,017
前払費用	45,237	49,821
短期貸付金	15,806	24,782
関係会社短期貸付金	48,889	44,871
その他	156,319	64,967
貸倒引当金	15,770	25,956
流動資産合計	3,452,190	3,323,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,643,838	2 7,735,343
減価償却累計額	5,606,447	5,758,840
建物(純額)	1 2,037,391	1 1,976,502
構築物	2 871,081	2 884,973
減価償却累計額	791,489	802,358
構築物(純額)	1 79,592	1 82,615
機械及び装置	2 177,674	2 174,287
減価償却累計額	156,996	154,186
機械及び装置(純額)	20,678	20,101
車両運搬具	2 1,193,928	2 1,135,357
減価償却累計額	706,203	747,145
車両運搬具(純額)	487,725	388,211
工具、器具及び備品	2 738,920	2 779,456
減価償却累計額	408,154	487,935
工具、器具及び備品(純額)	330,765	291,521
土地	1 4,001,014	1 4,001,014
有形固定資産合計	6,957,167	6,759,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウェア	32,387	20,388
電話加入権	7,114	7,114
無形固定資産合計	53,480	41,481
投資その他の資産		
投資有価証券	405,350	354,946
関係会社社債	-	44,000
関係会社株式	102,727	86,950
出資金	3,010	2,060
長期貸付金	661,252	36,403
関係会社長期貸付金	2,909,016	3,426,372
従業員に対する長期貸付金	4,971	4,581
破産更生債権等	10,663	10,663
長期前払費用	9,448	8,050
繰延税金資産	143,111	143,667
保険積立金	148,945	161,965
その他	385,383	397,668
貸倒引当金	1,231,796	1,169,263
投資その他の資産合計	3,552,083	3,508,065
固定資産合計	10,562,731	10,309,513
資産合計	14,014,921	13,633,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,317	183,476
電子記録債務	242,088	320,476
営業未払金	518,516	479,944
短期借入金	⁴ 825,000	⁴ 825,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,086,850	¹ 2,081,790
リース債務	195,508	156,476
未払金	60,716	87,469
未払費用	¹ 194,273	¹ 198,328
未払法人税等	126,795	121,111
未払消費税等	89,923	46,517
前受金	26,903	41,487
預り金	8,192	6,558
賞与引当金	83,000	83,000
災害損失引当金	24,842	13,627
その他	56,508	-
流動負債合計	4,785,437	4,645,262
固定負債		
長期借入金	¹ 4,573,825	¹ 4,209,679
リース債務	498,233	406,192
退職給付引当金	187,454	196,402
役員退職慰労引当金	161,494	175,942
資産除去債務	14,400	14,400
その他	132,239	99,257
固定負債合計	5,567,646	5,101,873
負債合計	10,353,083	9,747,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	15,096	15,058
資本剰余金合計	1,193,592	1,193,554
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	430,284	709,414
利益剰余金合計	1,509,763	1,788,892
自己株式	335,742	389,501
株主資本合計	3,630,349	3,855,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,665	30,338
評価・換算差額等合計	22,665	30,338
新株予約権	8,822	-
純資産合計	3,661,837	3,886,020
負債純資産合計	14,014,921	13,633,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業収益		
運送収入	4,812,604	4,902,639
倉庫収入	3,361,029	3,752,147
営業収益合計	8,173,634	8,654,786
営業原価		
運送事業費	4,729,462	4,902,732
倉庫事業費	2,566,878	2,786,425
営業原価合計	7,296,340	7,689,157
営業総利益	877,293	965,629
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,580	107,880
給料及び手当	85,355	84,862
賞与	9,289	13,302
賞与引当金繰入額	11,615	9,217
退職給付費用	5,500	5,731
役員退職慰労引当金繰入額	13,615	14,447
法定福利費	21,918	21,233
福利厚生費	13,987	18,042
減価償却費	13,890	10,721
保険料	13,693	14,015
支払報酬	23,547	23,955
貸倒引当金繰入額	69	9
その他	121,665	117,029
販売費及び一般管理費合計	429,588	440,430
営業利益	447,704	525,198
営業外収益		
受取利息	1 33,331	1 31,829
受取配当金	8,041	9,354
受取手数料	2,854	2,346
受取保険金	5,757	8,139
保険解約返戻金	208	-
投資有価証券売却益	10,764	-
車両賃貸収入	1 13,176	1 13,176
その他	15,331	15,866
営業外収益合計	89,465	80,714
営業外費用		
支払利息	58,088	53,106
投資有価証券売却損	35,184	-
車両賃貸料	12,884	12,884
その他	10,656	4,607
営業外費用合計	116,813	70,597
経常利益	420,356	535,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 58,676	2 4,456
貸倒引当金戻入額	115,714	91,865
関係会社株式売却益	12,670	-
新株予約権戻入益	6,649	8,656
その他	-	2,066
特別利益合計	193,710	107,045
特別損失		
固定資産売却損	-	447
固定資産除却損	3 3,896	3 10,945
投資有価証券評価損	-	13,000
子会社株式評価損	-	15,777
関係会社出資金評価損	53,922	-
災害による損失	25,192	13,876
貸倒引当金繰入額	28,961	39,529
特別損失合計	111,973	93,576
税引前当期純利益	502,093	548,784
法人税、住民税及び事業税	159,667	183,310
過年度法人税等	21,238	-
法人税等調整額	22,193	3,935
法人税等合計	203,098	179,374
当期純利益	298,994	369,410

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	591,065		572,915	
(2) 賞与	26,412		49,463	
(3) 賞与引当金繰入額	33,026		34,275	
(4) 退職金				
(5) 退職給付費用	12,207		14,097	
(6) 法定福利費	103,997		106,944	
(7) 福利厚生費	4,083		3,890	
人件費	770,792	16.3	781,587	15.9
2 経費				
(1) 燃料油脂費	139,478		167,493	
(2) 外注費	3,496,272		3,589,066	
(3) 減価償却費	132,376		138,841	
(4) その他	190,541		225,743	
経費計	3,958,669	83.7	4,121,144	84.1
営業原価計	4,729,462	100.0	4,902,732	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	807,726		810,454	
(2) 賞与	30,676		57,011	
(3) 賞与引当金繰入額	38,358		39,506	
(4) 退職給付費用	18,056		19,245	
(5) 法定福利費	123,517		132,619	
(6) 福利厚生費	2,927		3,654	
人件費	1,021,261	39.8	1,062,491	38.1
2 経費				
(1) 外注費	503,703		632,632	
(2) 減価償却費	309,873		277,242	
(3) 荷造材料費	10,250		11,585	
(4) その他	721,789		802,473	
経費計	1,545,616	60.2	1,723,934	61.9
営業原価計	2,566,878	100.0	2,786,425	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	10,109	1,188,606
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,986	4,986
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4,986	4,986
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,096	1,193,592

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	196,596	1,276,074	282,129	3,445,287
当期変動額						
剰余金の配当			65,306	65,306		65,306
当期純利益			298,994	298,994		298,994
自己株式の取得					80,734	80,734
自己株式の処分					27,121	32,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			233,688	233,688	53,613	185,062
当期末残高	79,478	1,000,000	430,284	1,509,763	335,742	3,630,349

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,432	37,432	17,624	3,425,479
当期変動額				
剰余金の配当				65,306
当期純利益				298,994
自己株式の取得				80,734
自己株式の処分				32,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60,097	60,097	8,802	51,295
当期変動額合計	60,097	60,097	8,802	236,357
当期末残高	22,665	22,665	8,822	3,661,837

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,096	1,193,592
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			38	38
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	430,284	1,509,763	335,742	3,630,349
当期変動額						
剰余金の配当			90,280	90,280		90,280
当期純利益			369,410	369,410		369,410
自己株式の取得					55,153	55,153
自己株式の処分					1,394	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			279,129	279,129	53,759	225,332
当期末残高	79,478	1,000,000	709,414	1,788,892	389,501	3,855,681

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,665	22,665	8,822	3,661,837
当期変動額				
剰余金の配当				90,280
当期純利益				369,410
自己株式の取得				55,153
自己株式の処分				1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,673	7,673	8,822	1,148
当期変動額合計	7,673	7,673	8,822	224,183
当期末残高	30,338	30,338	-	3,886,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～30年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

2022年3月16日に発生した福島県沖地震により固定資産が被災したことに伴い、当事業年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 運送事業

運送においては、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内輸送を行っており、輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 倉庫事業

倉庫保管においては、顧客より預かった貨物を倉庫にて保管を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額にて収益を認識しております。

倉庫荷役においては、顧客より預かった貨物の入出庫に関わる荷役作業を行っており、作業完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他においては、輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っており、手続き業務の完了及び作業の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行なった資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行なった資産グループの帳簿価額合計は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	192,609千円	115,545千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として各営業所又は施設等の収支集計単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいて作成した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、これらは今後の市場動向により大きく影響する可能性があり不確実性を伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的に取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ軽微であります。今後の感染状況により、財政状態及び経営成績に影響がないか注視していく必要があるものと考えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,086,819千円	1,079,673千円
構築物	41,221千円	48,719千円
土地	2,204,401千円	2,204,401千円
合計	3,332,442千円	3,332,793千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払費用	6,158千円	6,337千円
1年内返済予定の長期借入金	1,083,976千円	1,091,260千円
長期借入金	2,473,292千円	2,224,132千円
連結子会社の長期借入金	352,720千円	304,720千円
合計	3,916,146千円	3,626,449千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	305,367千円	305,367千円
構築物	14,979千円	14,979千円
機械及び装置	18,073千円	18,073千円
車両運搬具	1,942千円	1,942千円
工具、器具及び備品	52,155千円	52,155千円
合計	392,518千円	392,518千円

3 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	949,804千円	863,216千円
(株)センコンエンタープライズ 未払金	25,306千円	21,945千円
フーズロイヤル(株) リース債務	19,140千円	12,933千円
合計	994,250千円	898,094千円

4 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,300,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	825,000千円	825,000千円
借入未実行残高	1,475,000千円	1,375,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	22,069千円	30,408千円
車両賃貸収入	13,176千円	13,176千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	16,679千円	千円
機械及び装置	54千円	千円
車両運搬具	14千円	4,456千円
工具、器具及び備品	483千円	千円
土地	41,443千円	千円
合計	58,676千円	4,456千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	3,826千円	7,104千円
構築物	千円	3,138千円
機械及び装置	37千円	687千円
工具、器具及び備品	32千円	15千円
合計	3,896千円	10,945千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	93,527	77,750
関連会社株式	9,200	9,200
計	102,727	86,950

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	29,932千円	30,009千円
退職給付引当金	57,323千円	59,392千円
役員退職慰労引当金	49,384千円	53,803千円
貸倒引当金	381,505千円	365,498千円
資産評価損	8,271千円	12,247千円
関係会社株式評価損	98,592千円	103,417千円
関係会社出資金評価損	21,076千円	21,076千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他	18,440千円	15,811千円
繰延税金資産小計	668,931千円	665,659千円
評価性引当額	515,835千円	508,628千円
繰延税金資産合計	153,095千円	157,031千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,984千円	13,364千円
繰延税金負債合計	9,984千円	13,364千円
繰延税金資産の純額	143,111千円	143,667千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	2.0%	1.3%
住民税均等割等	2.8%	2.5%
過年度法人税等	4.2%	
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	32.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	7,643,838	116,936	25,431	7,735,343	5,758,840	177,461	1,976,502
構築物	871,081	13,891		884,973	802,358	10,868	82,615
機械及び装置	177,674	3,672	7,059	174,287	154,186	4,248	20,101
車両運搬具	1,193,928	60,258	118,828	1,135,357	747,145	155,020	388,211
工具、器具及び備品	738,920	40,845	308	779,456	487,935	80,089	291,521
土地	4,001,014			4,004,014			4,001,014
建設仮勘定		31,279	31,279				
有形固定資産計	14,626,458	266,882	182,908	14,710,432	7,950,466	427,689	6,759,966
無形固定資産							
借地権				13,978			13,978
ソフトウェア				116,053	95,665	12,218	20,388
電話加入権				7,114			7,114
無形固定資産計				137,146	95,665	12,218	41,481
長期前払費用	9,448	933	2,331	8,050			8,050

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	R M第二センター受変電設備改修工事	21,000千円
	新潟営業所倉庫空調機入替工事	20,170千円
	本社営業所倉庫空調機入替工事	17,879千円
車両運搬具	大型ウイング車他	31,592千円
工具、器具及び備品	パレットラック	26,770千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	大型ウイング車売却他	29,652千円
-------	------------	----------

4 建設仮勘定の増加額は、新設倉庫及び改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,247,566	39,705		92,052	1,195,220
賞与引当金	83,000	202,776	202,776		83,000
災害損失引当金	24,842	13,627	24,842		13,627
役員退職慰労引当金	161,494	14,447			175,942

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は全額、貸倒引当金戻入計上額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された所有株式数500株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度	自	至	
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	(第62期)	2020年4月1日	2021年3月31日	2021年6月29日 東北財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	(第62期)	2020年4月1日	2021年3月31日	2021年6月29日 東北財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第63期	2021年4月1日	2021年6月30日	2021年8月12日 東北財務局長に提出。
	第1四半期	2021年7月1日	2021年9月30日	2021年11月12日 東北財務局長に提出。
	第2四半期	2021年10月1日	2021年12月31日	2022年2月10日 東北財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	第63期	2021年7月1日	2021年8月2日	2021年7月1日 2021年8月2日
	第3四半期	2021年9月1日	2021年10月1日	2021年9月1日 2021年10月1日
(5) 自己株券買付状況報告書 の訂正報告書		2021年11月1日	2021年12月1日	2021年11月1日 2021年12月1日
		2022年1月6日	2022年2月1日	2022年1月6日 2022年2月1日
		2022年3月1日	2022年4月1日	2022年3月1日 2022年4月1日
		2022年5月2日	2022年6月1日	2022年5月2日 2022年6月1日
				東北財務局長に提出。
				2021年12月9日
				東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2022年3月31日現在、センコン物流株式会社において有形固定資産6,759,966千円、無形固定資産41,481千円を計上しており、連結総資産の38%を占めている。</p> <p>運送事業では主に貨物の輸送に利用する大型車両、中型車両などの車両運搬具（リース資産含む）、倉庫事業では主に自社所有の土地及び顧客より預かった貨物を保管するための倉庫やその設備が建物及び構築物として計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、センコン物流株式会社は固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各営業所又は施設等の収支集計単位等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、いずれかの営業所で減損損失が生じた場合、グループの業績に与える影響は重要である。</p> <p>減損の兆候判定については、各営業所の営業損益が過去2期連続してマイナスとなった場合、各営業所の営業損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、営業所の固定資産の時価が著しく下落した場合等に兆候があるものとしている。</p> <p>減損損失の認識の判定にあたっては、減損の兆候が把握された各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、各営業所資産グループの帳簿価額の比較によって行われる。各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいているが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>営業所固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等が含まれている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、センコン物流株式会社の各営業所における固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>各営業所における減損兆候判定の妥当性を検討するため、会社が作成した資料を入手し、作成過程について担当者に質問し、前年度からの変更箇所の有無を検証した。また、兆候判定資料に利用されている営業収益、営業原価が営業所レベルで会計データと整合していることを確認した。さらに、販売管理費等の費用配分の妥当性について、配賦基準の合理性を検証するとともに、計算結果の確認を実施した。</p> <p>各営業所の翌期予算及び割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となった経営者によって承認された事業計画との整合性を検討するとともに、経営者が採用した見積り方法の変更の有無を検証した。また、過年度の割引前将来キャッシュ・フローについて計画値と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。</p> <p>運送事業、倉庫事業の事業環境の状況や将来予測を理解するため、取締役会に報告されている資料の閲覧、各営業所別・事業別営業収益の趨勢分析、営業収益及び営業原価率の月次推移分析等を実施し、見積方法に変更が必要となるような事象・状況が生じているかどうかを検討した。</p> <p>経営者が採用した見積りの仮定について、ストレステストを実施するとともに、経営者及び計画作成の責任者と討議し、過去実績との比較、事業環境の現況及び将来予測に関する監査人の理解と照らして、使用した仮定の実行可能性又は不確実性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、センコン物流株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。